

市立幼稚園及び保育所の現状と課題

令和元年8月

目 次

- 1 はじめに
- 2 岸和田市の状況
 - (1) 人口動態
 - (2) 就学前児童の人口動態
 - (3) 労働力人口及び労働力率（女性）の推移
 - (4) 共働き世帯の推移
 - (5) 施設整備状況の比較
- 3 保育施設の現状と課題
 - (1) 施設数及び利用児童数
 - (2) 施設数及び利用児童数の推移
 - (3) 施設の状況
 - (4) 待機児童数の推移
- 4 市立幼稚園の現状と課題
 - (1) 施設数及び利用園児数
 - (2) 利用率及び充足率の推移
 - (3) 預かり保育（アフタースクール）利用状況
 - (4) 規模別状況
 - (5) 利用率（ピーク時との比較）
- 5 就学前施設就園状況の推移
 - (1) 幼稚園、1号認定の構成比
 - (2) 保育所、2号認定の構成比
 - (3) 市立・民間就学前施設の構成比
- 6 発達に支援を必要とする児童の保育の状況
- 7 就学前施設に係る運営費及び整備費（市の財政負担）
 - (1) 保育施設（2号認定、3号認定）の運営費に係る市の財政負担
 - (2) 幼児教育施設（1号認定）の運営費に係る市の財政負担
 - (3) 幼児教育・保育施設の整備費に係る市の財政負担

1 はじめに

核家族化や勤労形態などライフスタイルの多様化に合わせ、子育てに対する保護者の考え方も多様化・複雑化しています。

幼稚園現場では、長時間の保育が希望され、保育所では、幼児教育のさらなる充実が希望され、両施設の類似性が高まっています。

このような背景のもと、国においては子どもや子育てをめぐるさまざまな状況・課題を解決することを目的に、平成 27 年 4 月から「子ども・子育て支援新制度」が開始されています。

本市においても、保育所の待機児童の問題や、幼稚園の就園率の低下等様々な課題が生じており、両施設のあり方を一体的に検討することが求められています。

このような中、「岸和田市行財政再建プラン【2019 年 3 月版】」において、幼児教育と保育のあり方について今後の方向性を示しました。

子ども・子育てを取り巻くさまざまな状況・課題

- | | |
|-------------|--------------------|
| ○人口の減少 | ○子ども・子育て支援の質及び量の不足 |
| ○急速な少子化の進行 | ○子育ての孤立感と負担感の増加 |
| ○ライフスタイルの変化 | ○深刻な待機児童問題 |
| ・労働力人口の減少 | ○子育て支援の制度・財源の縦割り |
| ・女性の労働人口の増加 | |
| ・共働き世帯の増加 | |

子ども・子育て支援新制度の目的（平成 27 年 4 月スタート）

- 1、 質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供
- 2、 保育の量的拡大・確保及び質的改善
- 3、 地域の子ども・子育て支援の充実



一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現

「岸和田市行財政再建プラン【2019 年 3 月版】」で示した本市の方向性

- ① 0 歳～5 歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。
- ② 市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置を推進する。
- ③ 市立幼稚園及び市立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

2 岸和田市の状況

(1) 人口動態

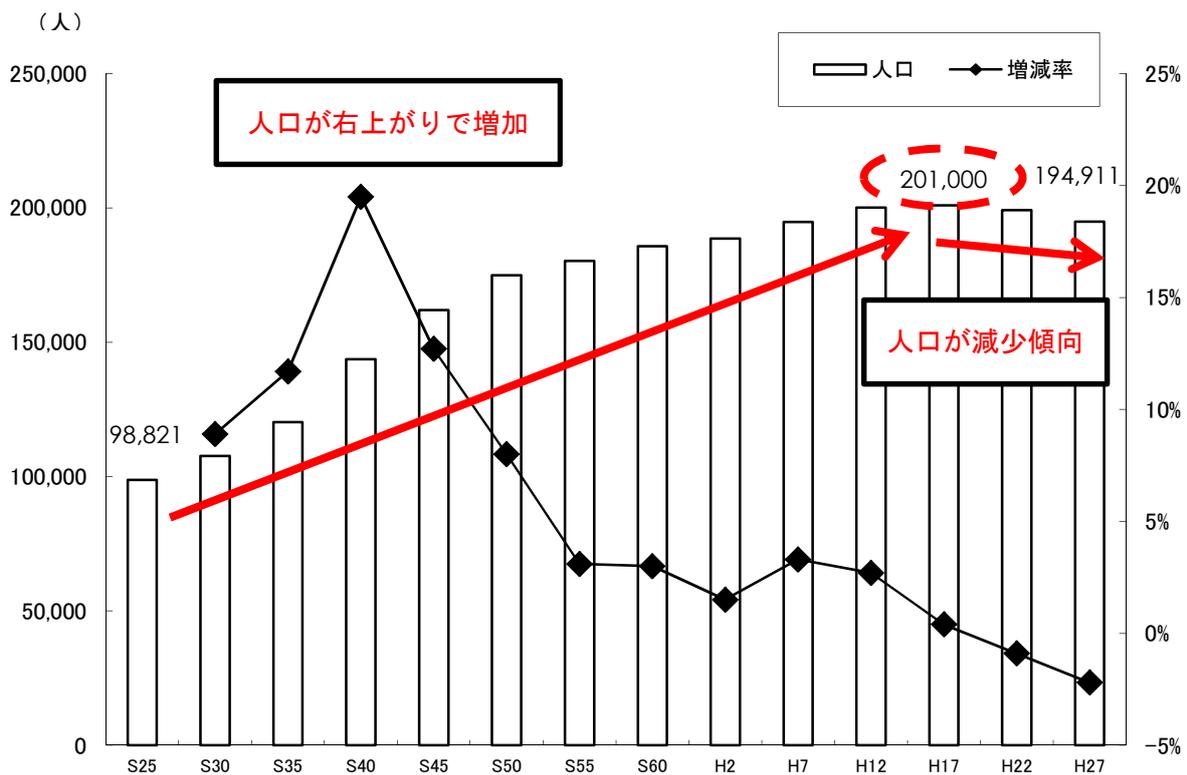
本市の人口は、昭和 30 年頃の高度成長期に合わせ急激に増加しました。平成 17 年度の調査時には 201,000 人となりましたが、その後は人口減少に転じており、直近の調査時（平成 27 年）には 194,911 人となっています。

今後もこの減少傾向は続くと推計されており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、平成 57 年には 15 万人を割り込み、昭和 40 年時の人口に近い数字となるものと見込まれています。

■国勢調査人口の推移

（単位：人）

項目/年	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
総人口	98,821	107,640	120,260	143,710	162,022	174,952	180,317
増減率	-	8.9%	11.7%	19.5%	12.7%	8.0%	3.1%
項目/年	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	185,731	188,563	194,818	200,104	201,000	199,234	194,911
増減率	3.0%	1.5%	3.3%	2.7%	0.4%	▲0.9%	▲2.2%

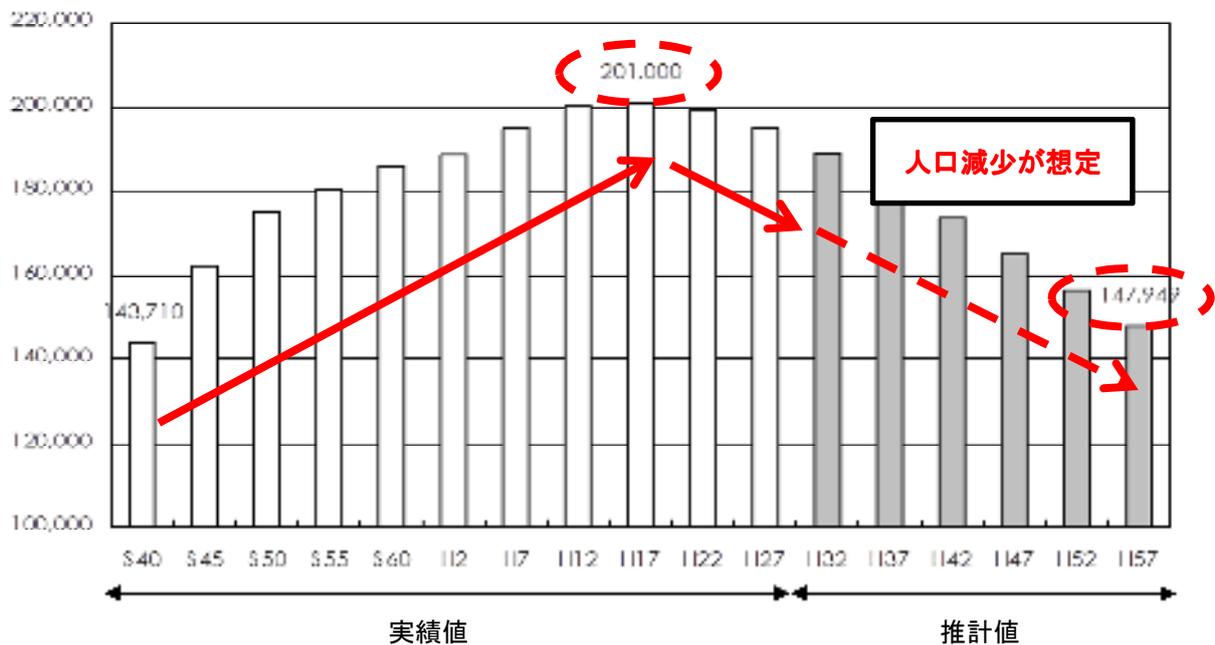


■国勢調査人口の推移と今後の推計

(単位:人)

項目/年	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	143,710	162,022	174,952	180,317	185,731	188,563	194,818	200,104	201,000	199,234	194,911
増減率	-	12.7%	8.0%	3.1%	3.0%	1.5%	3.3%	2.7%	0.4%	▲0.9%	▲2.2%
項目/年	H32	H37	H42	H47	H52	H57					
推計人口	188,955	181,509	173,302	164,801	156,314	147,949					
増減率	▲3.1%	▲3.9%	▲4.5%	▲4.9%	▲5.1%	▲5.4%					

(人)



(2) 就学前児童の人口動態

就学前児童に当たる本市0歳から5歳の人口は、昭和50年に19,671人となり、総人口に比べ早くにピークを迎えています。その後は、増減が見られるものの、全体的には減少傾向にあり、直近の平成27年には、ピーク時と比較して半分以下となっています。

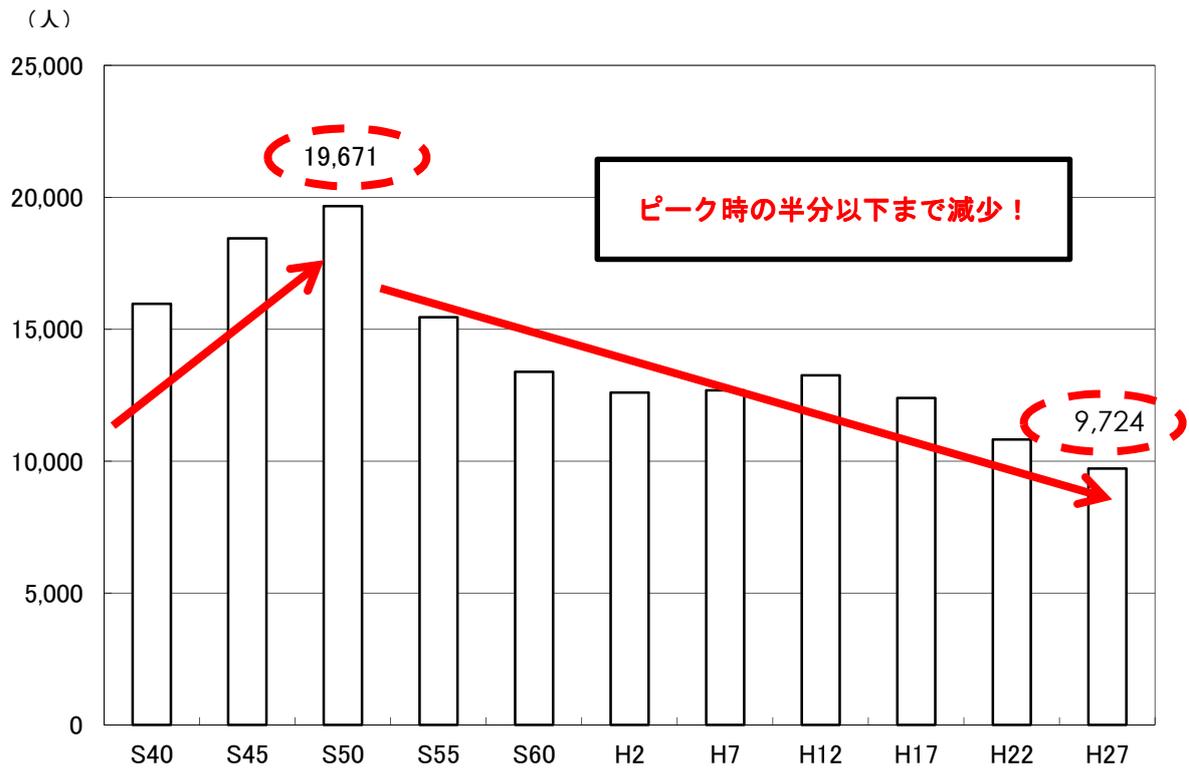
今後の傾向は、総人口に比べて減少が顕著であり、社人研による推計(0歳から4歳の人口)によると、昭和50年と比べ、平成57年には3分の1以下になるものと見込まれています。

■0~5歳人口の推計

(単位:人)

項目/年	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
0~5歳(人)	15,959	18,440	19,671	15,451	13,384	12,605	12,687	13,255	12,391	10,821	9,724
増減率	-	15.5%	6.7%	▲21.5%	▲13.4%	▲5.8%	0.7%	4.5%	▲6.5%	▲12.7%	▲10.1%
S50年比較	-	-	-	▲21.5%	▲32.0%	▲35.9%	▲35.5%	▲32.6%	▲37.0%	▲45.0%	▲50.6%

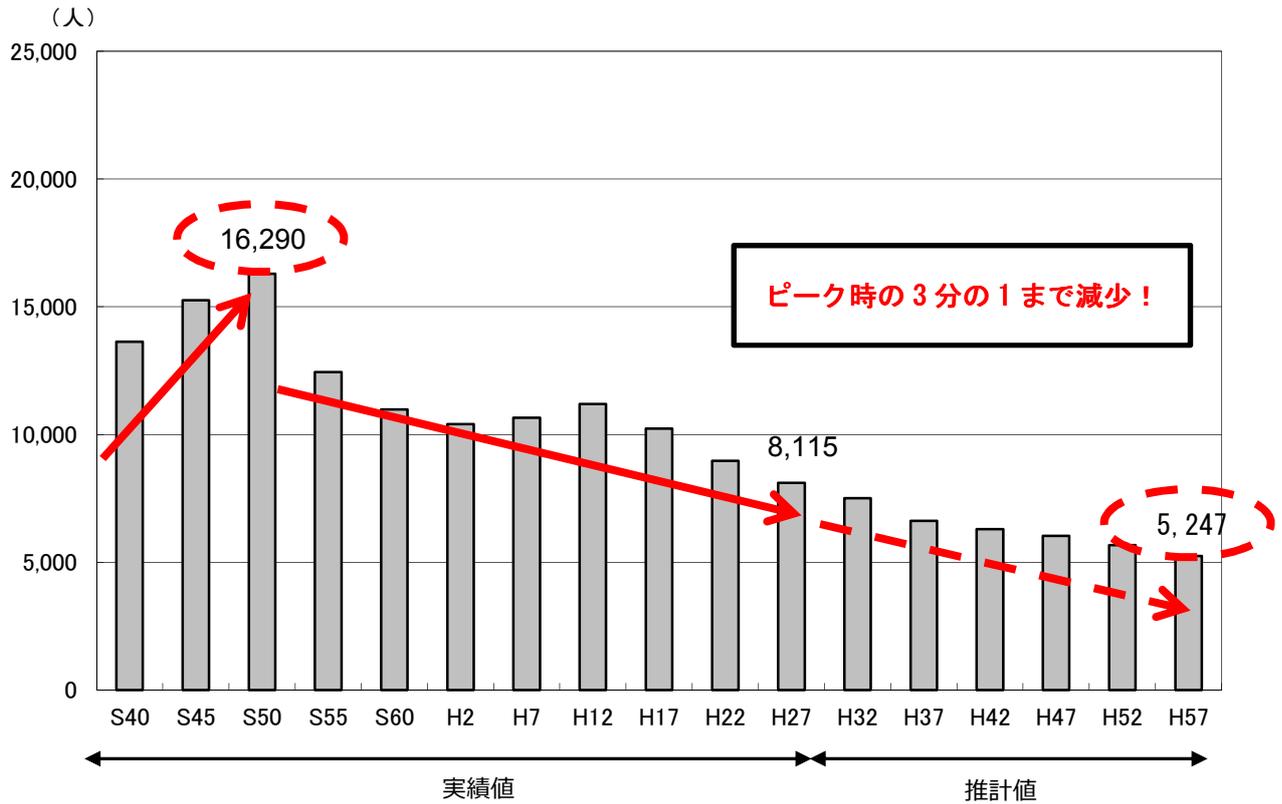
(国勢調査人口)



■国勢調査人口の推移と今後の推計

(単位:人)

項目/年	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
0~4歳人口	13,633	15,249	16,290	12,441	10,988	10,404	10,652	11,194	10,233	8,971	8,115
増減率	-	11.9%	6.8%	▲23.6%	▲11.7%	▲5.3%	2.4%	5.1%	▲8.6%	▲12.3%	▲9.5%
項目/年	H32	H37	H42	H47	H52	H57					
推計人口	7,509	6,628	6,295	6,035	5,672	5,247					
増減率	▲32.9%	▲11.7%	▲5.0%	▲4.1%	▲6.0%	▲7.5%					



(3) 労働力人口及び労働力率（女性）の推移

本市においても女性の社会進出は顕著であり、特に子育て世代の多くが含まれる 25 歳から 39 歳の女性の労働力率※は、右肩上がりに伸びています。平成 27 年の直近値は、昭和 55 年と比べ、1.6 倍に増加しています。

※労働力率

15 歳以上の人口に占める「労働力人口」（15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの）の割合のこと。

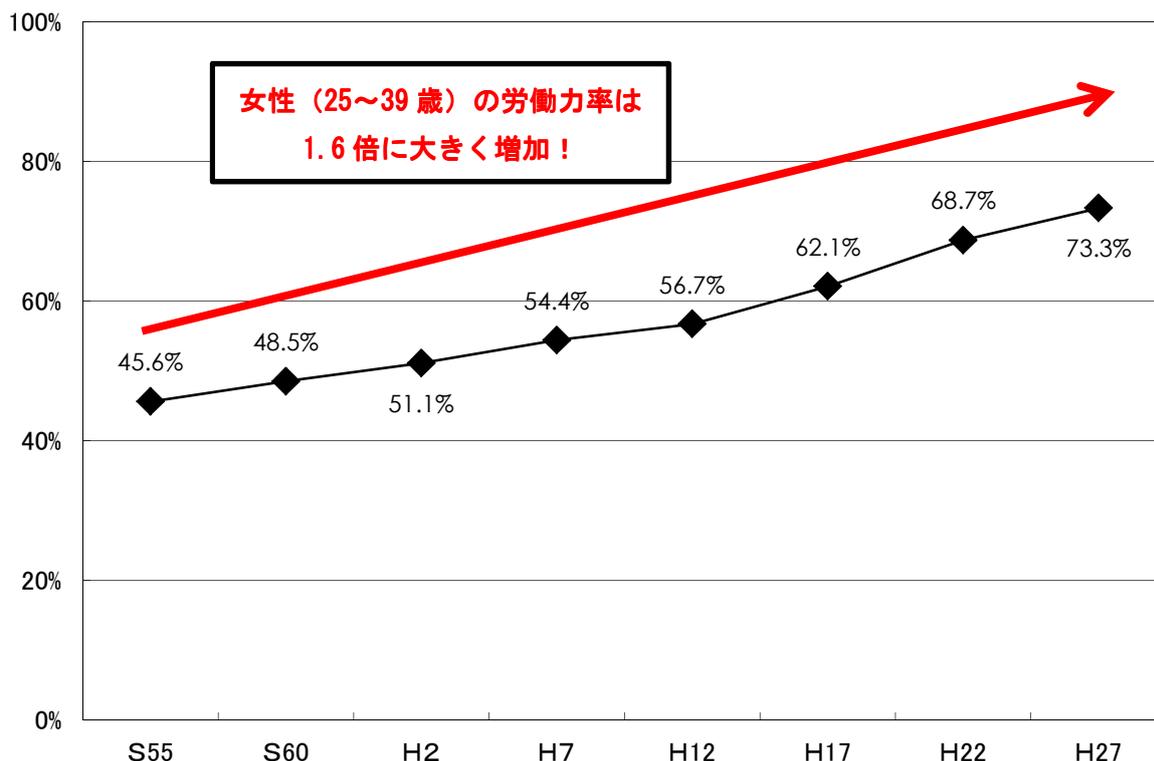
■女性（25～39歳）の労働力人口の推移

（単位：人）

項目/年	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
25～39歳の労働力人口	10,256	9,895	9,588	10,880	12,820	13,503	12,489	10,597
25～39歳の女性人口	22,491	20,401	18,775	20,000	22,621	21,741	18,186	14,456
労働力率	45.6%	48.5%	51.1%	54.4%	56.7%	62.1%	68.7%	73.3%

※25～39歳の女性人口には、労働力状態不詳は除く。

（国勢調査）



(4) 共働き世帯の推移

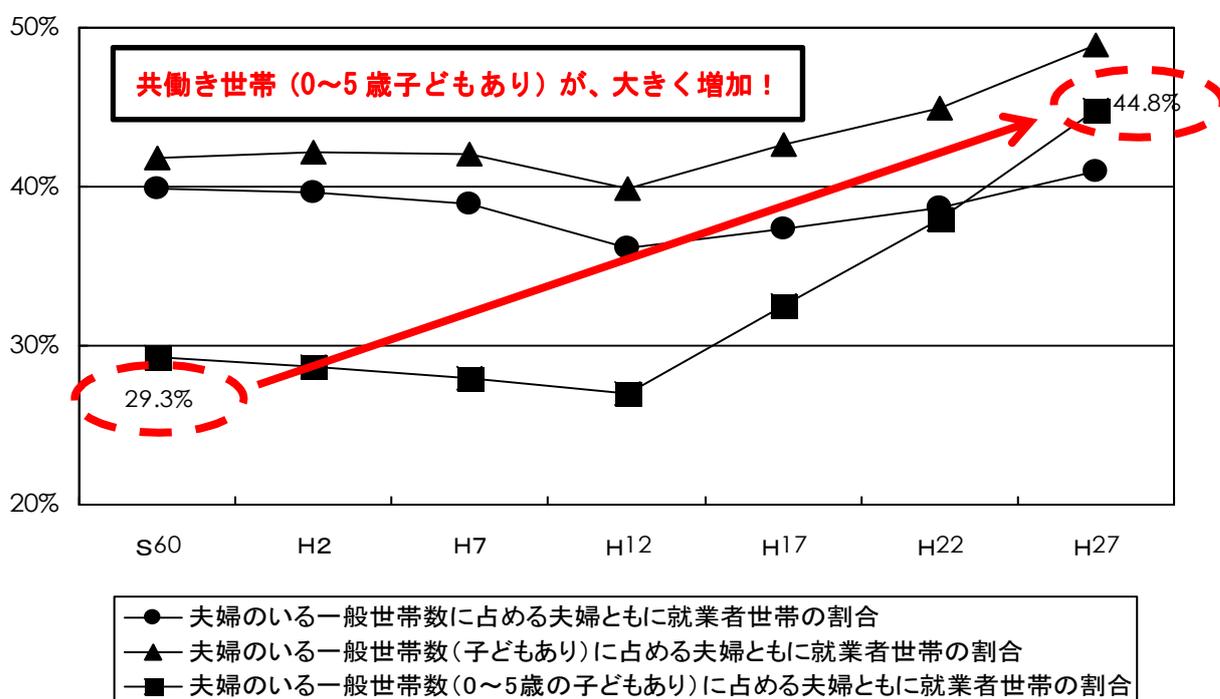
子どもがいる共働きの世帯の割合も増加しています。特に0歳から5歳の子どもがいる世帯に限定すると、その伸びは顕著であり、一旦減少が見られたものの、直近値では、昭和60年時と比べ15%以上増加し、50%に近づくものとなっています。

■共働き世帯の推移

(単位:世帯)

項目/年	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
A: 夫婦のいる一般世帯数	41,729	43,309	45,646	47,457	47,170	45,727	43,986
B: 夫婦ともに就業者世帯数	16,622	17,138	17,742	17,190	17,583	17,681	18,053
割合(B/A)	39.8%	39.6%	38.9%	36.2%	37.3%	38.7%	41.0%
C: 夫婦のいる一般世帯数(子どもあり)	34,034	33,581	33,281	32,878	31,443	29,442	27,683
D: 夫婦ともに就業者世帯数(子どもあり)	14,213	14,161	14,000	13,126	13,423	13,241	13,547
割合(D/C)	41.8%	42.2%	42.1%	39.9%	42.7%	45.0%	48.9%
E: 夫婦のいる一般世帯数(0~5歳子どもあり)	9,289	8,683	8,869	9,185	8,519	7,359	6,472
F: 夫婦ともに就業者世帯数(0~5歳子どもあり)	2,719	2,496	2,484	2,483	2,766	2,800	2,902
割合(F/E)	29.3%	28.7%	28.0%	27.0%	32.5%	38.0%	44.8%

(国勢調査)



(5) 施設整備状況の比較

市立・民間も含めた幼稚園、保育所数（認定こども園を含む）について、大阪府内の類似団体（旧特例市）と比較した場合、0歳から5歳人口1,000人あたりの施設数は、本市が多い状態で推移しています。

また市立施設に限定した場合でも、本市は他市に比べ1.5～2.5施設多くなっており、公の関与の度合いが高いと言えます。

■幼稚園+保育所数（認定こども園含む。）

（ ）内の数字は市立施設数

団体名	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
岸和田市	36 (27)	49 (37)	57 (40)	58 (41)	58 (41)	57 (40)	57 (40)	59 (40)	59 (37)	59 (34)
豊中市	56 (19)	68 (31)	74 (33)	76 (36)	77 (36)	77 (36)	78 (36)	91 (31)	93 (26)	95 (26)
吹田市	41 (15)	52 (25)	68 (37)	75 (43)	74 (43)	65 (34)	65 (34)	72 (34)	75 (34)	79 (34)
枚方市	37 (15)	63 (29)	83 (34)	89 (35)	89 (35)	87 (34)	86 (34)	84 (28)	85 (28)	81 (19)
茨木市	28 (16)	49 (32)	62 (40)	65 (40)	63 (40)	56 (33)	57 (33)	59 (32)	66 (24)	72 (19)
八尾市	37 (25)	55 (35)	61 (38)	61 (38)	61 (38)	61 (38)	56 (32)	56 (31)	57 (26)	63 (26)
寝屋川市	21 (12)	41 (24)	57 (29)	62 (30)	59 (27)	59 (27)	59 (27)	57 (25)	55 (17)	55 (11)

出典：学校基本調査、大阪府福祉部子ども室子育て支援課資料

他市に比べ、市立施設数が多い！

■0～5歳人口1000人あたりの施設数

（ ）内の数字は市立施設数

団体名	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
岸和田市	1.95 (1.46)	2.49 (1.88)	3.69 (2.59)	4.33 (3.06)	4.60 (3.25)	4.49 (3.15)	4.30 (3.02)	4.76 (3.23)	5.45 (3.42)	6.07 (3.50)
豊中市	1.18 (0.40)	1.44 (0.66)	2.06 (0.92)	2.50 (1.18)	3.00 (1.40)	3.47 (1.62)	3.48 (1.60)	4.27 (1.46)	4.52 (1.26)	4.40 (1.20)
吹田市	1.15 (0.42)	1.37 (0.66)	1.95 (1.06)	2.52 (1.45)	3.17 (1.84)	3.34 (1.75)	3.03 (1.58)	3.48 (1.64)	3.95 (1.79)	3.85 (1.66)
枚方市	1.22 (0.49)	1.45 (0.67)	2.10 (0.86)	2.76 (1.08)	3.49 (1.37)	3.71 (1.45)	3.56 (1.41)	3.67 (1.22)	4.08 (1.34)	4.35 (1.02)
茨木市	1.33 (0.76)	1.73 (1.13)	2.53 (1.63)	3.11 (1.91)	3.76 (2.38)	3.73 (2.20)	3.53 (2.05)	3.54 (1.92)	4.11 (1.49)	4.57 (1.21)
八尾市	1.22 (0.83)	1.65 (1.05)	2.42 (1.51)	3.04 (1.89)	3.49 (2.17)	3.70 (2.31)	3.36 (1.92)	3.71 (2.05)	4.40 (2.01)	4.97 (2.05)
寝屋川市	0.67 (0.38)	1.07 (0.63)	2.14 (1.09)	3.17 (1.54)	3.69 (1.69)	3.83 (1.75)	3.88 (1.77)	4.35 (1.91)	4.99 (1.54)	5.78 (1.16)

3 保育施設の現状と課題

(1) 施設数及び利用児童数

平成30年4月時点で市内には市立・民間合わせて37の保育施設があります。

施設の内訳は、市立保育所11施設、民間保育園8施設、民間認定こども園14施設、民間小規模保育事業所4施設となっています。平成30年4月1日時点の入所児童数は4,189人となっています。

施設の種類ごとの入所児童数は、市立保育所1,242人、民間保育園1,093人、民間認定こども園1,705人、小規模保育事業所40人、他市の保育施設109人となっています。

■保育施設別の利用児童数

(単位:人)

圏域	市立保育所	供用開始	利用児童数	民間保育園	利用児童数	民間認定こども園	利用児童数	民間小規模保育事業所	利用児童数
都市中核	城内保育所	昭和49年4月	123	中央保育園	115	認定こども園五風会	85	東光みやまえ乳児室	11
	浜保育所	昭和34年4月	54			東光こども園	154		
	千喜里保育所	平成7年3月	98						
	大宮保育所	昭和56年4月	108						
葛城の谷	旭保育所	昭和54年3月	101	めだか保育園	128	東岸和田こども園	143		
	修斉保育所	昭和50年3月	118			天神山保育園	89		
岸和田中部	桜台保育所	平成19年3月	163	光陽保育園	197				
				杉乃木保育園	176				
				光明保育園	85				
岸和田北部	春木保育所	昭和45年4月	97	双葉児童園	172	はちまん認定こども園	96	星光乳児室	11
	城北保育所	昭和47年3月	135			ピープル大芝チャイルドスクール	144		
						この花こども園	135		
						星光こども園	120		
						トルチェ・ハンビーニ	95		
久米田	八木北保育所	昭和49年8月	117	久米田保育園	107	八木こども園	120		
						ピープル久米田チャイルドスクール	160		
						ピープル八木南チャイルドスクール	124		
牛滝の谷	山直北保育所	昭和52年3月	128	城東保育園	113	やまだい保育園	117	やまだい保育園乳児室	10
						山直南こども園	123	八木こども園乳児室	8
合計	11		1,242	8	1,093	14	1,705	4	40

その他(市外保育施設)109名

平成30年4月1日時点

(2) 施設数及び利用児童数の推移

平成 21 年 4 月時点の施設数は、市立保育所 15 施設、民間保育園 18 施設で公民合わせて 33 施設、入所児童数（平成 21 年 4 月 1 日時点）は 3,938 人で、市立保育所 1,680 人、民間保育園 2,199 人、他市の保育施設 59 人となっています。

平成 21 年度から平成 30 年度の保育施設の推移を見ると、市立保育所 5 施設の民営化^{※1}、民間保育園 14 施設の認定こども園への移行、小規模保育事業所 4 施設の新設されたことにより、入所児童数は、10 年間で 3,938 人（平成 21 年）から 4,189 人（平成 30 年）に伸びています。

これは既存施設の定員変更、施設の新設や増改築による定員拡大、円滑化^{※2}による定員を上回る入所枠拡大の効果によるものです。

※1 民営化

「岸和田市立保育所民営化ガイドライン（平成 18 年 12 月）」に基づき、平成 21 年 4 月以降、1 園ずつ（計 5 園）順次民営化しました。

なお平成 21 年度の市立保育所数は民営化した 1 施設を除く数のため、平成 30 年度の市立保育所数は平成 21 年度の市立保育所数から平成 22 年度以降の民営化施設数 4 を減じた数となります。

※2 円滑化

待機児童解消のため、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（最低基準）を満たした上で、定員を超えて児童を受け入れることをいいます。

■保育施設数及び施設別入所児童数の推移

（単位：人）

項目/年		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
保育施設数	市立保育所	15	14	13	12	11	11	11	11	11	11	
	民間 保育施設 (カッコ内は 民営化施設 数)	保育園	18 (1)	19 (2)	20 (3)	21 (4)	22 (5)	22 (5)	13 (3)	11 (3)	9 (2)	8 (2)
		認定こども園	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (2)	11 (2)	13 (3)	14 (3)
		小規模保育事業所	-	-	-	-	-	-	1 (0)	2 (0)	3 (0)	4 (0)
		計	18 (1)	19 (2)	20 (3)	21 (4)	22 (5)	22 (5)	23 (5)	24 (5)	25 (5)	26 (5)
合計	33 (1)	33 (2)	33 (3)	33 (4)	33 (5)	33 (5)	34 (5)	35 (5)	36 (5)	37 (5)		
入所児童数 (施設別)	市立保育所	1,680	1,587	1,484	1,382	1,253	1,254	1,252	1,234	1,240	1,242	
	民間 保育施設	保育園	2,199	2,298	2,448	2,552	2,727	2,776	1,626	1,441	1,185	1,093
		認定こども園	0	0	0	0	0	0	1,122	1,339	1,613	1,705
		小規模保育事業所	-	-	-	-	-	-	9	19	27	40
		計	2,199	2,298	2,448	2,552	2,727	2,776	2,757	2,799	2,825	2,838
他市町の施設	59	57	63	64	68	69	78	98	104	109		
合計	3,938	3,942	3,995	3,998	4,048	4,099	4,087	4,131	4,169	4,189		

各年 4 月 1 日時点

(3) 施設の状況

市立保育所 11 施設中、1 施設が昭和 30 年代、8 施設が昭和 40 年代から 50 年代に建築されたもので、施設の老朽化が進行しています。必要に応じ建物の修繕や設備改修を行っていますが、多くの施設を抱える中で財源等の問題もあり、施設の大規模改修、計画修繕等、根本的な施設の改

修が出来ていないのが現状です。

今後、施設の更新に最適とされる65年の目標耐用年数が目前に迫る施設もあり、施設の整備が必要です。



浜保育所（S34年建設）



山直北保育所（S52年建設）

(4) 待機児童数の推移

保育所の待機児童数について、0歳、1歳から2歳、3歳から5歳の3区分に分けて推移を見ると、各年度の値にばらつきがあるものの待機児童を解消できた年がありません。特に1歳から2歳の待機児童数が高い値で推移しています。10年間で0歳から5歳の人口は11,631人から9,494人へと18.4%減少していますが、入所申込者数は4,088人から4,447人へと8.8%増加しています。

就学前人口に占める申込者の割合を示す申込率は毎年増加しており、今後も増加が見込まれます。また、施設整備や円滑化の実施により入所児童数は3,938人から4,189人へと6.3%増加していますが、入所申込者の増加に追いついていないことがわかります。

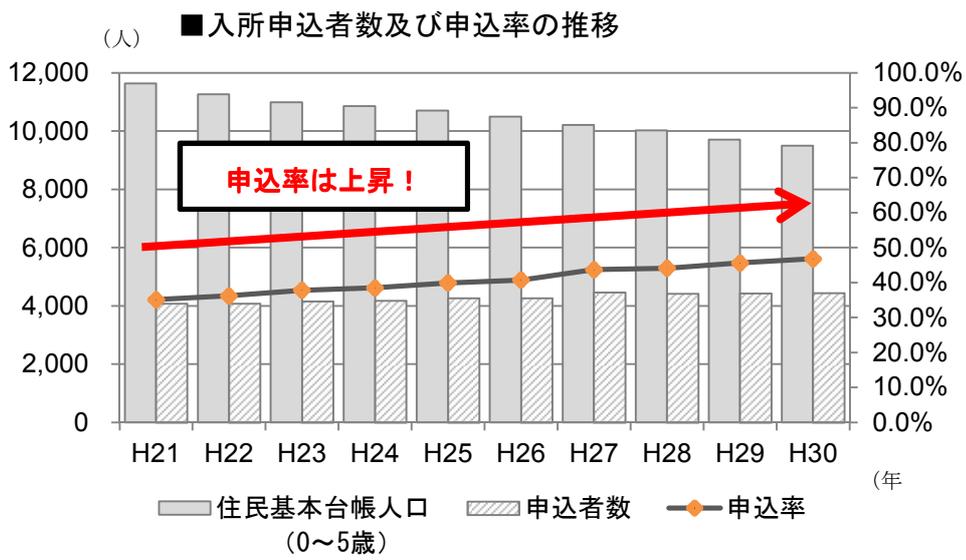
■ 保育施設数及び施設別入所児童数の推移

待機児童のうち1～2歳児の割合が高い！

(単位：人)

項目/年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
住民基本台帳人口 (0～5歳)	0歳	1,878	1,792	1,744	1,707	1,708	1,680	1,600	1,553	1,453	1,505
	1～2歳	3,780	3,757	3,690	3,561	3,510	3,462	3,407	3,311	3,184	3,025
	3～5歳	5,973	5,719	5,561	5,591	5,489	5,355	5,200	5,156	5,070	4,964
	合計	11,631	11,268	10,995	10,859	10,707	10,497	10,207	10,020	9,707	9,494
申込者数	0歳	247	236	273	262	295	272	304	307	328	315
	1～2歳	1,327	1,369	1,403	1,407	1,474	1,484	1,619	1,596	1,603	1,626
	3～5歳	2,514	2,475	2,484	2,513	2,504	2,513	2,542	2,519	2,499	2,506
	合計	4,088	4,080	4,160	4,182	4,273	4,269	4,465	4,422	4,430	4,447
申込率	0歳	13.2%	13.2%	15.7%	15.3%	17.3%	16.2%	19.0%	19.8%	22.6%	20.9%
	1～2歳	35.1%	36.4%	38.0%	39.5%	42.0%	42.9%	47.5%	48.2%	50.3%	53.8%
	3～5歳	42.1%	43.3%	44.7%	44.9%	45.6%	46.9%	48.9%	48.9%	49.3%	50.5%
	合計	35.1%	36.2%	37.8%	38.5%	39.9%	40.7%	43.7%	44.1%	45.6%	46.8%
入所児童数	0歳	227	221	259	247	272	258	266	268	296	285
	1～2歳	1,247	1,281	1,310	1,297	1,329	1,375	1,378	1,408	1,433	1,433
	3～5歳	2,464	2,440	2,426	2,454	2,447	2,466	2,443	2,455	2,440	2,471
	合計	3,938	3,942	3,995	3,998	4,048	4,099	4,087	4,131	4,169	4,189
待機児童数	0歳	1	2	0	0	1	2	5	2	5	8
	1～2歳	11	14	8	17	20	11	27	26	16	29
	3～5歳	3	1	3	4	7	4	10	3	2	1
	合計	15	17	11	21	28	17	42	31	23	38

各年4月1日時点



4 市立幼稚園の現状と課題

(1) 施設数及び利用園児数

市立幼稚園は市内に23園設置され、そのうち、平成30年度現在9園で3歳児の受け入れを行っています。1学級あたりの定員は3歳児が25人、4・5歳児については合わせて35人としています。平成30年5月1日現在の園児数は1,035人となっています。

定員に対する園児数の割合を示す充足率について、3歳児では概ね定員を満たす園児数が在籍していますが、4・5歳児では全体で41.1%と大幅な定員割れが生じており、半数に満たない状況です。また、すべての施設が築30年を経過しており、老朽化が進行しています。

■各幼稚園の就園状況

(平成30年5月1日時点)

圏域	中学校区	幼稚園名	定員		在園児数		充足率(%)		保育室数	クラス数	建築年
			3歳児	4,5歳児	3歳児	4,5歳児	3歳児	4,5歳児			
都市 中核	岸城	岸城幼稚園	25	140	25	58	100.0	41.4	5	3	S48
		浜幼稚園		70		9		12.9	2	1	S32
	野村	朝陽幼稚園	25	70	23	52	92.0	74.3	3	3	S48
	光陽	東光幼稚園		105		33		31.4	3	1	S46
		大宮幼稚園		105		48		45.7	3	2	S39
葛城 の谷	土生	旭幼稚園	25	70	25	41	100.0	58.6	3	3	S43
		太田幼稚園		105		33		31.4	3	1	S58
	葛城	天神山幼稚園		70		22		31.4	2	1	S56
		修斉幼稚園		70		13		18.6	2	1	S63
		東葛城幼稚園		70		7		10.0	2	1	S44
岸和田 中部	桜台	光明幼稚園		105		54		51.4	3	2	S54
		常盤幼稚園	25	105	25	76	100.0	72.4	4	4	S48
岸和田 北部	春木	春木幼稚園		105		28		26.7	3	1	S62
		大芝幼稚園	25	70	21	51	84.0	72.9	3	3	S45
	北	城北幼稚園	25	70	25	36	100.0	51.4	3	2	S47
		新条幼稚園		105		48		45.7	3	2	S41
久米田	久米田	八木北幼稚園		105		39		37.1	3	2	S53
		八木幼稚園	25	70	25	35	100.0	50.0	3	2	S43
		八木南幼稚園	25	70	21	43	84.0	62.1	3	3	S46
牛滝 の谷	山直	山直北幼稚園	25	105	25	59	100.0	56.2	4	3	S61
		城東幼稚園		70		15		21.4	2	1	S46
	山滝	山直南幼稚園		70		10		14.2	2	1	S45
		山滝幼稚園		70		10		14.2	2	1	S35
合計	11	23	225	1,995	215	820	95.6	41.1	66	44	—
				2,220		1,035		46.6			

(2) 利用率及び充足率の推移

①利用率

少子化の影響による幼児数全体の人口減少率を上回る割合で市立幼稚園の園児数が減少しているため、利用率も年々減少しています。

4・5歳児で見ると平成21年度では35%前後であった利用率が、平成30年度では約25%となり10%程度減少しています。

■市立幼稚園の利用率の状況

(各年5月1日時点園児数)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
3歳児園児数								149	215	215
4歳児園児数	677	638	583	550	534	478	440	445	403	395
5歳児園児数	759	716	669	611	571	578	523	472	467	425
3歳児利用率(%)								8.8	12.9	13.4
4歳児利用率(%)	33.6	34.3	31.8	29.5	30.1	27.4	25.3	25.9	23.8	23.8
5歳児利用率(%)	36.7	35.8	36.1	32.9	30.9	31.1	30.1	27.1	27.4	25.1
3歳児人口	1,874	1,840	1,856	1,866	1,774	1,749	1,723	1,698	1,672	1,603
4歳児人口	2,012	1,859	1,836	1,870	1,864	1,742	1,736	1,715	1,693	1,663
5歳児人口	2,069	1,999	1,851	1,859	1,843	1,861	1,740	1,743	1,705	1,697

4・5歳児の利用率は年々減少！

②充足率

ここ10年間の定員数はほぼ同程度で推移しているのに対し、園児数が減少しているため、4・5歳児では20%以上減少しています。ただし、平成28年度より保育を開始した3歳児はほぼ定員を満たしていることから、3歳児保育については高いニーズがあることが見受けられます。

■市立幼稚園の充足率の状況

(各年5月1日時点園児数)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
3歳児園児数								149	215	215
4・5歳児園児数	1,436	1,354	1,252	1,161	1,105	1,056	963	917	870	820
3歳児定員								150	225	225
4・5歳児定員	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,100	1,995	1,995
3歳児充足率(%)								99.3	95.6	95.6
4・5歳児充足率(%)	62.2	58.6	54.2	50.3	47.8	45.7	41.7	43.7	43.6	41.1

4・5歳児の利用率は年々減少だが…、
しかし3歳児はほぼ100%！

(3) 預かり保育（アフタースクール）の利用状況

本市では23園すべての市立幼稚園で、預かり保育（アフタースクール）を実施しており、就労の有無に関わらず、希望者は通常保育終了後も引き続き幼稚園で過ごすことができます。

年利用、月利用、日利用と3つの利用形態があり、利用時間は午後6時までと午後4時30分までどちらかを選択できます。日利用については、保護者が一時的、突発的に通常の降園時間に迎えに行けない場合の利用が想定されますが、年利用や月利用については、夫婦共に就労している世帯の利用が多数を占めると推測します。

利用率について、下の表を見ると、園ごとで差はありますが、年利用と月利用を合計すると概ね20%台から40%台という状況です。

■預かり保育（アフタースクール）の利用状況（平成30年5月分）

幼稚園名	在園児数	6時まで			4時30分まで			利用率		
		年利用	月利用	日利用	年利用	月利用	日利用	年利用	月利用	合計（年+月）
岸城幼稚園	83	10		4	26	1	44	43.4%	1.2%	44.6%
浜幼稚園	9	4			2		5	66.7%		66.7%
朝陽幼稚園	75	12	1	12	4		54	21.3%	1.3%	22.6%
東光幼稚園	33	5		7	7	1	53	36.4%	3.0%	39.4%
大宮幼稚園	48	6		2	12		63	37.5%		37.5%
春木幼稚園	28				7		24	25.0%		25.0%
大芝幼稚園	72	8		10	10		77	25.0%		25.0%
城北幼稚園	61	7	1	6	12	1	66	31.1%	3.3%	34.4%
新条幼稚園	48	4		5	8	1	36	25.0%	2.1%	27.1%
旭幼稚園	66	3		2	7	6	62	15.2%	9.1%	24.3%
太田幼稚園	33	3	1		3		48	18.2%	3.0%	21.2%
天神山幼稚園	22	1		3	2		22	13.6%		13.6%
修斉幼稚園	13			1	1		42	7.7%		7.7%
東葛城幼稚園	7	4		1			7	57.1%		57.1%
八木北幼稚園	39	8		1	5	1	15	33.3%	2.6%	35.9%
八木幼稚園	60	5	1	5	10	2	53	25.0%	5.0%	30.0%
八木南幼稚園	64	5		7	8		56	20.3%		20.3%
光明幼稚園	54	4		9	8		80	22.2%		22.2%
常盤幼稚園	101	16		6	13	3	106	28.7%	3.0%	31.7%
山直北幼稚園	84	8		12	16	5	104	28.6%	6.0%	34.6%
城東幼稚園	15	2		16	2		15	26.7%		26.7%
山直南幼稚園	10				2		10	20.0%		20.0%
山滝幼稚園	10	3		1	1		25	40.0%		40.0%
合計	1,035	118	4	110	166	21	1067	27.4%	2.4%	29.8%

(4) 規模別状況

下記の園児数の規模別一覧を見ると、1学級の定員に満たない21人から30人までの園が23園中8園あります。中でも10人以下の施設も4園存在し、園児にとって集団での教育効果の観点から望ましい園の規模を検討する必要があります。

■園児数の規模別幼稚園一覧

(平成30年5月1日時点)

園児数	園数	累計	幼稚園名(園児数)
1~10人	4園	6園	浜(9)、東葛城(7)、山直南(10)、山滝(10)
11~20人	2園		修斉(13)、城東(15)
21~30人	2園	8園	天神山(22)、春木(28)
31~40人	3園	11園	東光(33)、太田(33)、八木北(39)
41~50人	2園	13園	大宮(48)、新条(48)
51~60人	2園	15園	○八木(60)、光明(54)
61~70人	3園	18園	○旭(66)、○城北(61)、○八木南(64)
71~80人	2園	20園	○朝陽(75)、○大芝(72)
81人~	3園	23園	○岸城(83)、○常盤(101)、○山直北(84)

○は3歳児保育実施園

1学級あたり定員に満たない園が8園もある！

(5) 利用率(ピーク時との比較)

昭和50年当時の就学前施設利用率は、幼稚園が約8割、その中でも市立幼稚園の利用率が高い状況でした。その後、女性の社会進出の拡大や保護者ニーズの多様化、少子化の進行など、子どもを取り巻く社会環境の著しい変化の中、市立幼稚園の園児数が減少する状況となっています。

その結果、平成30年度の就学前施設利用率は、幼稚園が約4割、保育所・認定こども園が約5割となっています。中でも市立幼稚園の利用率は、72%から25%と大幅に減少しています。

■昭和50年度と平成30年度の5歳児の就学前施設利用率の比較

項目	昭和50年	平成30年
岸和田市の5歳児の人口(人)	3,381	1,697
市立幼稚園の園児数(5歳児)(人)	2,435	425
市立幼稚園の利用率(%)	72.0	25.0
私立幼稚園の利用率(%)	10.7	13.6
保育所・認定こども園の利用率(%)	- (データ不明)	50.9

※昭和50年当時、岸和田市の市立幼稚園は5歳児保育のみだったため、5歳児のみで比較

※市内就学前施設を利用している割合を示す。

さらに、市立幼稚園の園児数のピーク時である昭和48年度と平成30年度を比較すると、5歳児の園児数が2,546人から425人と、5分の1以下になっているにも関わらず幼稚園数が減っていないことから、

幼稚園の規模が極端に小さくなっています。

1園あたりの学級数は3.6学級から1.5学級に、1学級あたりの園児数が33.8人から12.1人に減少しています。

■市立幼稚園の園児数のピーク時である昭和48年度と平成30年度の比較

	昭和48年	平成30年
園児数(5歳児)	2,546	425
幼稚園数	20	23
学級数	71	35
1園あたりの5歳児園児数	127.3	18.5
1園あたりの学級数	3.6	1.5
1学級あたりの園児数	33.8	12.1

5 就学前施設就園状況の推移

(1) 幼稚園、1号認定の構成比

平成21年度からの10年間で市立幼稚園の園児数の構成比は減少していますが、私立幼稚園の構成比が伸びていることや、民間認定こども園の1号認定児の受入数拡大により、平成30年度の全体としては平成21年度と比較して2%増加の37.5%となっています。

(2) 保育所、2号認定の構成比

市立保育所は平成21年度から平成25年度までの間、毎年1園ずつ民営化を実施したため、構成比が減少していますが、平成26年度以降が概ね同じ割合で推移しています。

一方、民間保育所では反対に民営化の影響により、平成26年度までの間、大幅な伸びを示しています。また平成27年度からは民間の認定こども園が開設され、以降、保育所と認定こども園を合わせた構成比は年々大きくなっています。平成30年度の保育所と2号認定全体の構成比は48.5%となっており、10年前と比較すると7.4%と増加しています。

(3) 市立・民間就学前施設の構成比

市立・民間の区別で構成の推移を見ると、平成21年度では42.1%だった市立就学前施設の割合が年々減少傾向となり平成30年度は36.7%となっています。反対に民間就学前施設の割合は平成21年度の34.5%から毎年増加し、平成30年度は49.5%となっています。平成24年度に市立・民間の構成比が逆転し、以降その差が年々大きくなっています。

■3～5歳児の就学前施設就園状況の推移(認可外施設、市外施設は含まない) (各年5月1日時点園児数)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
3～5歳人口	5,955	5,698	5,543	5,595	5,481	5,352	5,199	5,156	5,070	4,963	
幼稚園	市立園児数	1,436	1,354	1,252	1,161	1,105	1,056	963	1,066	1,085	1,035
	(構成比)	24.1%	23.8%	22.6%	20.8%	20.2%	19.7%	18.5%	20.5%	21.4%	20.9%
	民間園児数	681	647	672	748	774	768	726	739	711	673
	(構成比)	11.4%	11.4%	12.1%	13.4%	14.1%	14.3%	14.0%	14.3%	14.0%	13.6%
保育所	市立園児数	1,072	1,014	914	860	787	791	794	793	780	784
	(構成比)	18.0%	17.8%	16.5%	15.4%	14.1%	14.8%	15.3%	15.4%	15.4%	15.8%
	民間園児数	1,377	1,410	1,487	1,580	1,637	1,648	976	847	693	634
	(構成比)	23.1%	24.7%	26.8%	28.2%	29.9%	30.8%	18.8%	16.4%	13.7%	12.8%
認定こども園	民間園児数	-	-	-	-	-	-	685	864	1,061	1,145
	(構成比)	-	-	-	-	-	-	13.2%	16.8%	20.9%	23.1%
	内1号認定	-	-	-	-	-	-	40	89	140	154
	内2号認定	-	-	-	-	-	-	645	775	921	991
幼稚園+1号認定 構成比	35.5%	35.2%	34.7%	34.2%	34.3%	34.0%	33.3%	36.7%	38.2%	37.5%	
保育所+2号認定 構成比	41.1%	42.5%	43.3%	43.6%	44.0%	45.6%	46.5%	46.8%	47.2%	48.5%	
市立就学前施設 構成比	42.1%	41.6%	39.1%	36.2%	34.3%	34.5%	33.8%	35.9%	36.8%	36.7%	
民間就学前施設 構成比	34.5%	36.1%	38.9%	41.6%	44.0%	45.1%	46.0%	47.5%	48.6%	49.5%	

6 発達に支援を必要とする児童の保育（障害児保育）の状況

(1) 現状

本市ではこれまで、発達に支援を必要とする児童の保育（障害児保育）の実施にあたり、様々な施策を実施してきました。

現在、市立保育所及び民営化園では支援を必要とする児童を受け入れ、必要な保育士を配置しており、市立幼稚園においては、支援を必要とする園児数に応じて介助員を、クラス担任とは別に配置しています。

発達に支援を必要とする児童・園児数は、年々増加傾向にあり、各施設においてもその割合が増えてきています。今後、障害児保育のあり方、受入体制についても十分な検討が必要です。

■発達相談件数及び発達に支援が必要な入所(在園)児童数 (単位:人)

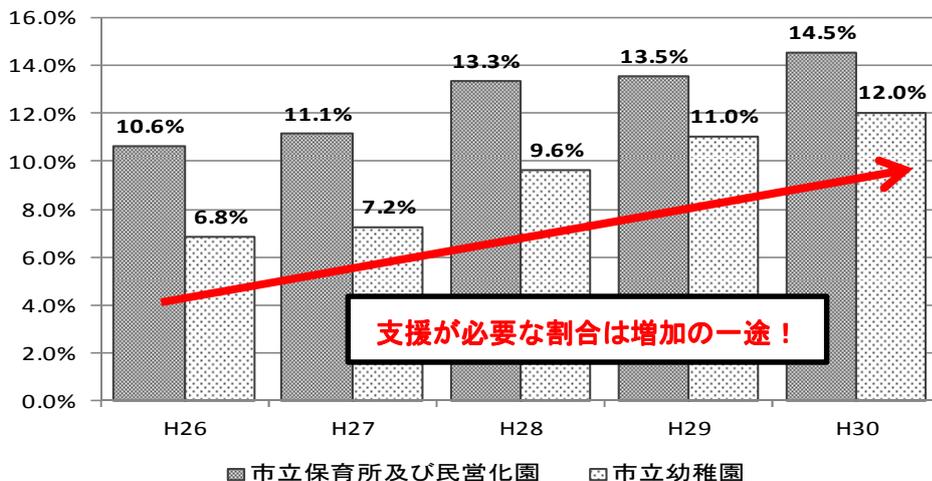
	H26	H27	H28	H29	H30
住民基本台帳人口(0～5歳)	10,497	10,207	10,020	9,707	9,494
発達相談の実施状況					
相談件数(実人数)	1,520	1,396	1,255	1,188	—
0～5歳人口に占める割合	14.5%	13.7%	12.5%	12.2%	—
発達に支援が必要な児童(市立保育所及び民営化園)					
入所児童数(3～5歳) ①	1,134	1,133	1,134	1,135	1,154
うち支援児童数(3～5歳) ②	120	126	151	153	167
支援児童数の割合 ②/①	10.6%	11.1%	13.3%	13.5%	14.5%
発達に支援が必要な園児(市立幼稚園)					
在園園児数(3～5歳) ③	1,056	963	1,066	1,085	1,035
うち支援園児数(3～5歳) ④	77	82	109	125	138
支援園児数の割合 ④/③	6.8%	7.2%	9.6%	11.0%	12.0%

各年度4月1日現在(発達相談件数のみ年度の累計値)

※発達相談件数は健康推進課が行う乳幼児健診時の相談件数、療育施設や教育・保育施設を対象とする巡回相談件数などの総数。平成30年度の数值は現在集計中。

※発達に支援が必要な児童(市立保育所及び民営化園)は、発達検査により発達に支援が必要と認められた児童のほか、保育観察等により発達に配慮が必要と認められた児童。

※発達に支援が必要な園児(市立幼稚園)は、個別の相談支援ファイル(あゆみファイル)を所持する園児のほか、健康推進課の情報や保護者との面談により支援が必要と認められた園児。



7 就学前施設に係る運営費（市の財政負担）

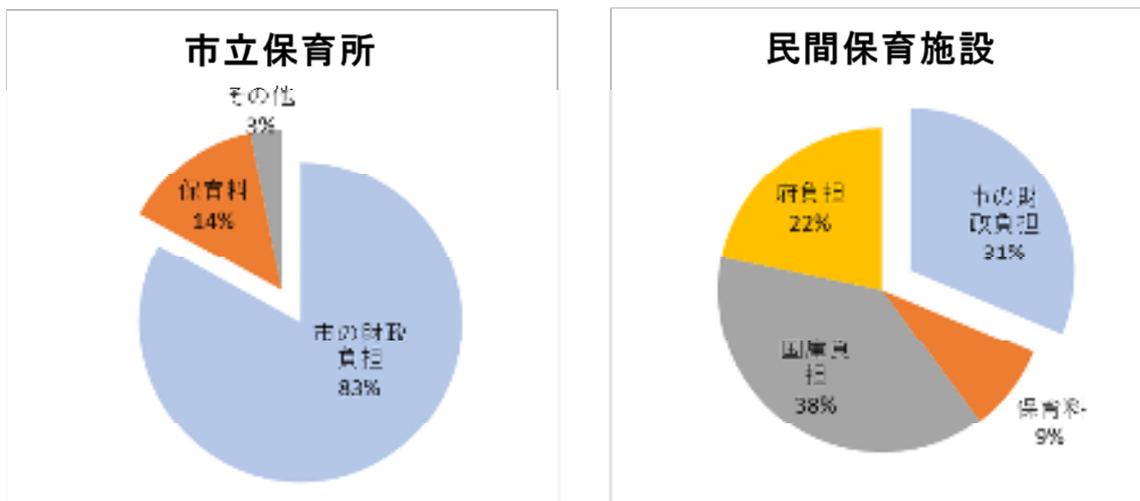
(1) 保育施設（2号認定、3号認定）の運営費に係る市の財政負担

就学前施設（幼稚園、保育所、認定こども園）の運営経費は、保育料（保護者負担）に加え、公費（国や地方公共団体の財政負担）により賅われています。

公民の保育施設（2号、3号認定）の運営費の財源構成を比較すると、市立保育所の運営費の約8割が市税を中心とする市の財政負担により賅われているのに対し、民間保育施設の運営費は、市の財政負担が全体の約3割程度に抑制されています。

■保育施設（2号、3号）の運営費の財源構成

（平成29年度決算）

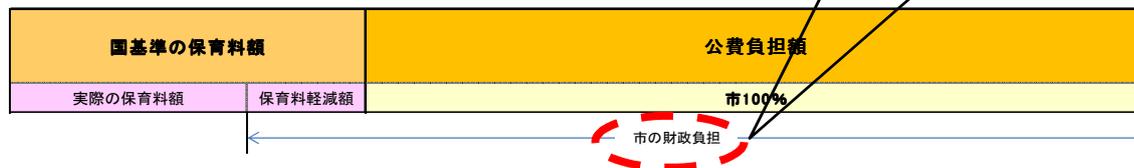


これは、国の制度において、民間保育施設の運営費については、その一部が国や府の財政負担により賅われることとされているためです。

■保育施設（2号、3号）の運営費の財源フレーム

市立保育施設の市の財政負担は大きい！

① 市立保育施設（2号、3号）運営費の財源構成

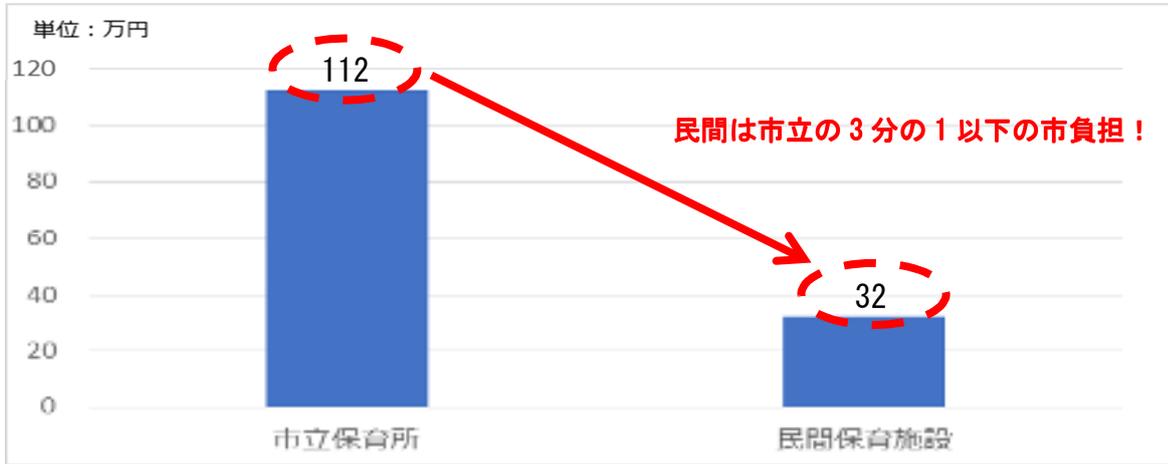


② 民間保育施設（2号、3号）運営費の財源構成



また、公民の保育施設における児童（2号、3号認定）一人当たりの市の財政負担を比較すると、市立保育所の約112万円に対し、民間保育施設では約32万円となっており、市立の約3分の1以下の負担に抑えられています。

■ 児童一人あたりの保育（年間）に係る市の財政負担（平成29年度決算）



公民の保育施設を比較すると、民間施設において、国の制度に基づく公費支援が充実しているため、市の財政負担が大幅に抑制されています。

(2) 幼児教育施設（1号認定）の運営費に係る市の財政負担

保育施設と同様に、公民の幼児教育施設（1号認定）の運営費の財源構成を比較すると、民間施設は、国や府の財政支援が手厚く、市立施設と比較して市の財政負担が抑制されています。

■ 幼児教育施設（1号）の運営費の財源フレーム

① 市立幼児教育施設（1号）運営費の財源構成

市で定める保育料	公費負担額
	市100%
市の財政負担	

市立幼児教育施設の市の財政負担は大きい！

② 民間幼児教育施設（1号）運営費の財源構成（旧制度適用施設）

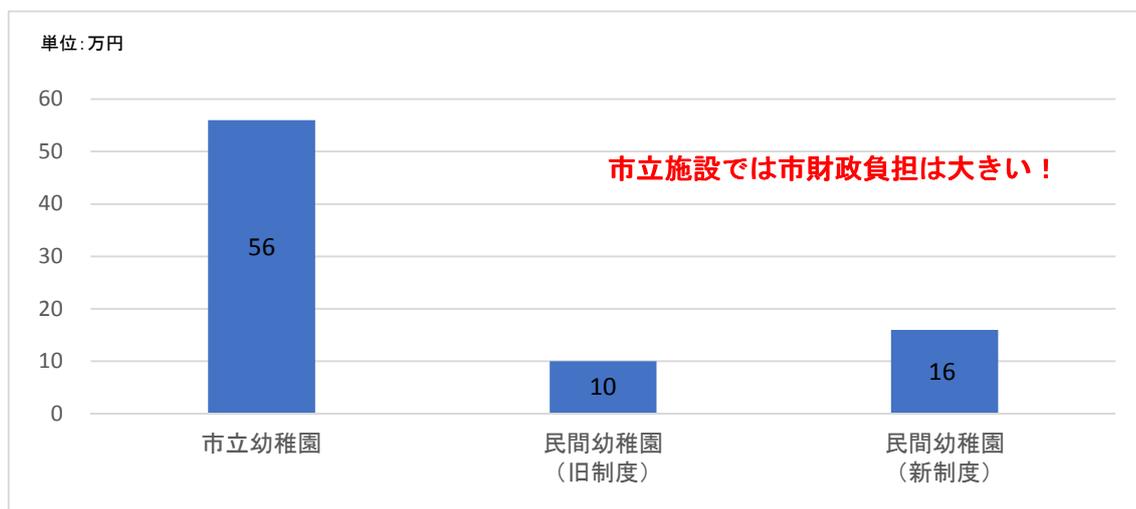
幼稚園就園奨励費	保育料	私学助成 (国・府で負担)
国1/3	市2/3	
市の財政負担		

③ 民間幼児教育施設（1号）運営費の財源構成（新制度適用施設）

保育料	公費負担額				
	全国統一費用部分			地方単独費用部分	
	国1/2	府1/4	市1/4	市1/2	府1/2
市の財政負担					

公民の幼児教育施設における児童（1号認定）一人当たりの市の財政負担を比較すると、市立幼稚園の約56万円に対し、民間幼児教育施設では約10万円から16万円となっており、市立の約2割から3割程度の負担に抑えられています。

■ 児童一人あたりの幼児教育（年間）に係る市の財政負担（平成29年度決算）



(3) 幼児教育・保育施設の整備費に係る市の財政負担

本市の市立幼稚園及び市立保育所の施設は老朽化が著しく進行しており、今後、それらの施設の更新や大規模な改修が一斉に必要なことが予測されます。

一方で、運営費と同様に、施設整備費についても、国や府の財政支援は民間施設において手厚く設定されており、市立施設については、そのほとんどを市の財政負担で賄わなければなりません。民間の保育施設では、市の財政負担は全体の4分の1程度の負担に抑えられるようになっています。